

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	石川県産業の強みを活かしたエネルギー構造高度化に向けた技術開発推進事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	本県産業の強みである炭素繊維等複合材料の技術・ノウハウを活かし、洋上風車及び水素利活用分野に係る技術開発を行うことで、県内企業の関連分野への参入による地域経済活性化を促進する。 具体的には、県工業試験場、県内企業、研究機関を中心とした技術開発推進体制を協議会形式で構築し、浮体式垂直軸型洋上風車および液化水素タンクの実用化等に向けた技術開発を実施した。	
総事業費	89,741,914 円	
補助金充当額	89,741,914 円	
定量的目標	① カーボンニュートラル産業育成協議会 ・市場調査の実施 ・技術動向調査の実施 ・協議会の開催による進捗確認・方針決定 ② 浮体式垂直軸型洋上風車実用化に向けた技術開発 ・大型商用機の仕様策定と課題抽出 ・大型商用機の 1/20 スケールモデルの海上実証機的设计およびブレード製造技術の開発 ・定格出力 15MW を達成する商用機の実現に向けたロードマップの検討 ③ 液化水素タンク実用化に向けた技術開発 ・低温下での素材耐久性の検証 ・素材の強度、断熱性、難燃性の検証 ・素材の LCA 調査の実施	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	協議会における進捗管理・方針決定の下、県内企業、金沢工業大学及び石川県工業試験場が連携して研究開発を実施したことにより、浮体式垂直軸型洋上風車と液体水素タンクの両分野についての知見、ノウハウが県内に蓄積し、将来的に実用化研究を進めていく上での研究基盤を構築することができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補	契約（間接補助）の目的	市場技術動向調査
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間	デロイトトーマツコンサルティング（合）

助を行った場合は、間接補助先を記載)	接補助先)	
	契約金額（間接補助金額）	9,460,000 円
	契約（間接補助）の目的	炭素繊維等複合材料を活用した浮体式垂直軸型洋上風車の仕様策定等
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	（株）アルバトロス・テクノロジー
	契約金額（間接補助金額）	3,498,000 円
	契約（間接補助）の目的	炭素繊維等複合材料に係る LCA 調査
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	（大）東京大学
	契約金額（間接補助金額）	3,494,660 円
	契約（間接補助）の目的	C F R P 筒試料作製委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	丸八（株）
	契約金額（間接補助金額）	1,595,000 円
	契約（間接補助）の目的	金型作製委託
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	丸文通商（株）金沢支店
	契約金額（間接補助金額）	1,265,000 円
	契約（間接補助）の目的	C F R P 板作製委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	丸八（株）
	契約金額（間接補助金額）	1,588,950 円
	契約（間接補助）の目的	研究補助員の派遣

	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	（株）メビウス
	契約金額（間接補助金額）	1,217,370 円
	契約（間接補助）の目的	炭素繊維等複合材料を用いた浮体式垂直軸型洋上風車・液化水素タンク実用化に向けた技術開発
	契約の方法	
	契約の相手方（間接補助先）	（学）金沢工業大学
	契約金額（間接補助金額）	21,312,192 円
	来年度以降の事業見通し	令和４年度の事業（浮体式垂直軸型洋上風車・液化水素タンク）を継続するとともに、更に「エネルギー・脱炭素」に係る本県の強みを活かした技術開発（熱電発電・水素吸蔵合金）を実施する。 但し、令和４年度実施した「浮体式垂直軸型洋上風車の実用化に向けた技術開発」は、令和５年度以降はより発展的な研究を実施することとし、別事業を活用するため本補助金は充当しない。

（備考）

- 事業完了した日から３ヶ月以内の提出をお願いします。
- 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領８．で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。